

6 広域な都市づくりの視点

今後の本県の都市づくりにおいては、首都東京に隣接しているという地の利を生かし、また半島という地形的制約を克服するため、成田空港・千葉港の国際的な拠点やアクアライン、圏央道などの首都圏とを結ぶ広域道路ネットワーク、そして本県が持つ地域資源を最大限活用し、市町村の枠を越え、県と市町村、市町村と市町村が連携した広域的な視点に立った千葉県らしい個性のある都市づくりを進めていきます。

(1) 成田空港等の国際拠点を生かした拠点の形成

幕張新都心、かずさアカデミアパーク、柏の葉キャンパスタウン、木更津金田アクアシティなどの都市機能の集約や成田空港、千葉港などの国際的な拠点としての更なる機能強化によるポテンシャルの向上を本県経済の活性化につなげていくため、交通アクセスの一層の強化を図るとともに、企業誘致のための受け皿づくりと産業振興施策の連携強化により、広域的視点に立った拠点の形成を進めていく必要があります。

また本県が持つ高度な産業集積と地域の産業、そして豊かな自然環境などを組み合わせ、国内外からの人・モノ・財の流れを作り、県全体への波及を促進させていくことが必要です。



提供：成田国際空港株式会社

成田空港の更なる機能強化により、空港用地の拡張と
C滑走路の整備等が行われている成田空港
(写真：成田市、多古町、芝山町/成田空港の拡張エリア)



提供：(公社)千葉県観光物産協会

新たなインバウンド需要による県内の更なる活性化
(写真：成田市/成田空港第二ターミナル)



今後の整備により一層の物流機能の強化が
期待される千葉港（図：千葉港のイメージパース）



先端技術分野の研究所等が
集積するかずさアカデミアパーク
（写真：木更津市・君津市/かずさアカデミアパーク）

（２）広域道路ネットワーク等の構築

県民の生活圏（通勤・通学・買い物等）や企業活動のエリアである経済圏は拡大・広域化しています。この広域化する県民の生活や経済活動を支え、より活発化・成長させていくために、首都圏の各都市及び県内の各都市・地域を結ぶ広域道路ネットワークづくりが必要です。

現在、本県では、幕張新都心、湾岸地域、成田空港周辺及び柏の葉キャンパスタウン等のイノベーションの創出が期待できる拠点、県内の歴史や観光資源を有する拠点である北総・九十九里・香取・東総・外房・内房・南房総等の各エリアを結ぶ広域道路ネットワークの整備や計画の具体化が進められています。

また、広域道路ネットワークづくりは、拠点間どうしのアクセス強化を図る役割とともに、災害が発生した場合、部分的な被害が全体の機能不全にならないようにネットワークの多重化など、リダンダンシーにも配慮しておく必要があります。

さらにアクアラインや圏央道などを活用し、成田空港等の国際的な拠点と首都圏内の各都市、そして県内の主要都市をつなぐ公共交通である、高速バスネットワークの充実を図ることも必要となります。

（３）広域道路ネットワークを生かしたインターチェンジ周辺等の産業の受け皿づくり

圏央道、北千葉道路、富津館山道路などの広域的な幹線道路及び銚子連絡道路や長生グリーンラインなどのアクセス道路の整備により、インターチェンジ周辺や幹線道路沿道のポテンシャルは向上してきており、本県の更なる発展と地域振興を図るためには、地域の特性に応じた産業の集積のための受け皿づくりを行うことが大変重要となります。

地元市町村や企業立地部局等と連携・協力し、広域的な視点に立った目指すべき産業集積のための受け皿を確保していくことが必要となります。

（４）流域治水等の広域的な防災・減災対策

近年、気候変動の影響により、各地で水害等が激甚化・頻発化しており、今後20～30年間、豪雨による被害については、増加傾向が続くものと見込まれています。

県内の各河川では、河川管理者等が主体となって行う従来の治水対策に加え、防災都市づくりを進めていく上でも、流域のあらゆる関係者が協働し、複数の市町村にまたがる流域全体で水害を軽減させる「流域治水」の推進を図っていく必要があります。

また、市町村の行政区域に捉われない広域的な観点から、グリーンインフラとしての機能を有する緑地や谷津の保全・活用など、防災・減災対策の推進を図っていく必要もあります。

令和元年房総半島台風では、倒木や電柱の倒壊等により長期間の停電が発生し、これにより県民の生活に多大なる影響を与えたことから、無電柱化や電力の強靱化に資する地域マイクログリッドの構築による効率的なエネルギー利用も効果的です。

また、このような大規模災害時における防災拠点や広域避難場所の確保など、広域的な連携による事前の備えが重要となります。



図：流域治水イメージ

（５）カーボンニュートラルな都市づくり

県土全体で、都市機能や居住が集約した都市づくりを推進し、資源・エネルギーの消費量の削減を進め、地球温暖化の緩和を目指していく必要があります。

ICT等の新技術を活用した地域内エネルギーの最適化など、都市全体での効率的なエネルギー利用の実現を目指したスマートな都市づくりを促進し、カーボンニュートラルに向けた取組を進めていくことが重要となります。

太陽光発電や洋上風力発電、下水汚泥のエネルギー利用等の再生可能エネルギーの導入、水素の利活用、ごみ焼却施設の熱エネルギー等の高度利用など、地域特性に応じた環境にやさしいカーボンニュートラルな都市づくりを目指していく必要があります。

（６）広域的な視点に立った土地利用

人口減少や少子高齢化などに対応するためには、居住や都市機能を郊外部から「まちなか」に誘導する、計画的な土地利用による都市づくりを進めていくことが求められています。

市街地の中核となる広域的な拠点には、多種多様な都市機能を集約させ、その魅力を増進させることが重要となりますが、このための大規模商業施設や文化施設及び医療施設の立地など、集客性の高い施設の立地に伴う土地利用については、広域的な視点に立った調整を図る必要があります。

特に大規模な集客施設や物流施設などの開発は、一市町村の範囲を越えて広域的な都市構造や道路等の社会資本整備に影響を及ぼすおそれがあることから、広域的な視点に立った市町村間の土地利用調整が必要となります。

（７）公共施設等の広域化・共同化と効率的な都市経営

今後、高齢化の進展や人口減少などにより、自治体における財政のひっ迫が見込まれる中、持続的に行政サービスを提供するためには、広域的な視点に立ち複数市町村が連携し、文化施設、拠点病院などの都市機能の分担・広域連携、汚水処理・ごみ処理施設、火葬場等の広域化・共同化、水道事業の統合・広域連携、及び消防の広域化を地域の実情に応じて、効率的に活用していくことが必要となります。

さらに人口減少が進むと空き家・空き地が増えることから、市街地のスプロール化の抑制とコンパクト化により都市構造を変革し、都市経営コストの効率化が必要となります。そのため、広域的な視点に立ったより一層の効率的な都市経営の推進が求められます。

7 今後の都市づくりを支える取組

本ビジョンに掲げた目指すべき「都市の姿」を具現化していくために、以下の具体的な取組を進めていきます。

（１）広域的な視点に立ったマスタープランの策定

生活圏や経済活動の広域化により、市町村の行政区域を越えた課題への対応や成熟型都市経営の方向性に向けて、市町村間及び市町村と県の相互理解を図るとともに、今後、行政区域を越えた広域的な視点に立ったマスタープランを策定していく必要性が高まっています。

これらに対応するため、将来の社会・経済・環境等の変化と各地域で抱える都市の状況や地域それぞれが有する千葉県らしさを踏まえ、複数の市町村を圏域とする広域的な視点に立ったマスタープランの策定を行っていきます。

（２）DXを活用した都市づくりの見える化と情報発信

近年、デジタル化は急速に進展しており、都市計画の分野においてもビッグデータの活用をはじめ、データサイエンスに基づく都市づくりは、欠かせないものとなってきています。

そのため、3D都市モデル等を用いた洪水浸水の再現・予測（シミュレーション）や可視化した都市活動のデータなどを課題解決のツールとして活用し、都市づくりの「見える化」を推進していきます。

また、都市計画に関する基礎情報のオープン化、理解しやすい都市計画の内容や決定の手続き情報の発信により、住民意見を丁寧に聴取していきます。

都市の「見える化」なども取り入れながら、住民参加型の都市づくり活動を進めていきます。

（３）産業・環境・健康福祉・防災分野等との施策の連携

急速に進む人口減少・高齢化、激甚化・頻発化する自然災害、地球環境問題、持続可能なエネルギーの普及等、都市づくりの課題解決は、多様な分野の視点で検討することが重要です。

都市づくりにあたっては、関係する産業・環境・健康福祉・防災分野等の施策との連携を図るなど、多角的な知見・見識を取り入れながら、都市の課題に対応する施策を検討していくことが必要となります。

（４）ICT・AI等の新技術の導入・社会実験の推進

都市づくりへのICTやAI等の新技術の積極的な導入により、都市のマネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化による地域課題の解決や地域に新たな価値を創出し持続可能な都市づくりを実現するスマートシティの取組が必要となっています。

これらに対応するため、都市づくりに関する新技術の社会実験の促進と情報の発信を進め、地域における生活利便性の格差解消を目指します。

また、県民生活の質や都市活動の効率性等の向上に向けて、ICT等の新技術を導入した先進都市の事例や

効果等の情報を発信していくとともに、県内においても新技術の社会実験を促進していくことで、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会であるSociety5.0の実現を目指していきます。

(5) 産・官・学・民の連携と民間活力の導入

複雑化する地域独自の課題を解決するためには、都市づくりの重要な担い手であり、ノウハウ、資金、地域への貢献が期待できる「産」、社会資本の整備、情報データの提供、連携の場づくりを担う「官」、先進的な研究などを担う「学」、多様な世代が主役となり、まちの活力を担う「民」が、これまでの枠組みを越えて連携する新たな都市づくりが必要となってきます。

新たな課題やニーズに対応するために、「産・官・学・民」連携やエリアマネジメントなどを促進するための連携の場・組織づくりを推進し、地域と多様に関わる人々を増やすことが必要です。

具体的には、民間による着実な経営等による魅力的なデザイン、プロモーションノウハウを活用したリノベーションの都市づくり（空き家の再利用）、プレイスメイキング（使える公共空間や空き地の活用）、エリアマネジメント（民間が地域の運営に関わり、地域の価値を向上させる）、Park-PFI事業などを積極的に生かした都市づくりを推進していきます。

(6) 県民参加や子どもたちの都市づくりを学ぶ機会・場の提供

「まちづくりは人づくり」と言われるように、その地域で暮らす住民一人ひとりが、都市づくりの主役・担い手です。

多くの県民が、地域の歴史や文化、環境、景観、魅力、そしてこれまでの都市づくりの歴史や今後の取組を知り、地域への愛着と都市づくりへの関心を高め、積極的に都市づくりに参加することが重要です。

そのためには、県として各地域における今後の都市づくりを考える機会の提供と県民参加を促進していきます。

また、子どもたちは、かけがえのない将来の都市づくりの担い手です。子どもたちが安心して、暮らし続けたいと思える魅力ある都市づくりを行っていくことが大切です。

そのためには、「自分の都市が一番好きだ!」と、子どもたちが言えるように「都市づくりを学ぶ場」の提供等による、未来の都市づくりの担い手育成の推進など、子どもたちの都市づくりに対する関心を高める取組を支援していきます。

(7) 広域的連携を行う場づくりと市町村の都市づくり支援の推進

広域的な視点に立った都市づくりを実現するにあたっては、これまで以上に県・市町村の連携が不可欠となります。

そして、県内における都市づくりに関する広域的な課題や問題について研究する場や広域的な視点に立ったマスタープランの検討を行う協議会等を設置するなど、広域的な連携を推進していきます。

また、県として市町村が抱えている都市づくりの課題に対し、技術的なアドバイスを行うとともに人材の育成や人的支援など幅広い支援を行っていきます。

用語解説集では、ビジョンの中で使用した専門的な用語などについて、解説しています。

ア行

ICT (p.2,p.7,p.14,p.35,p.38,p.40)

Information and Communication Technology (情報通信技術)の略です。

AI (p.2,p.14,p.40)

Artificial Intelligence (人工知能) の略です。テキスト、音声、画像、動画といった規則性のない多様なデータを複合的に分析した上で結果を導くことや、自動応答などの業務での活用が期待されています。

Well-Being (p.23)

個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念です。

インバウンド (p.12,p.36)

「入ってくる・内向きの」という意味で、観光業関係では、外国人旅行者を自国へ誘致することをいいます。

ウォーカブルなまちなか (p.20)

沿道と路上を一体的に使い、「車」中心から「人」中心の空間に転換するなど、人々が集い・憩い多様な活動を繰り広げられる、居心地が良く歩きたくなるまちなかのことです。

エリアマネジメント (p.14,p.33p.34,p.41)

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための住民・事業者・地権者等による主体的な取組のことです。

カ行

カーボンニュートラル (p.13,p.30,p.38)

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることです。

グリーンインフラ (p.13,p.21,p.31,p.32,p.38)

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（良好な景観形成、気温上昇の抑制等）が活用できるよう配慮、デザインすることで、地域の様々な課題解決に活用しようとする考え方です

グリーン・ブルーツーリズム (p.32)

緑豊かな農山漁村に出かけ、農家民宿などに滞在し、その地域の農林水産業や文化・自然を体験した

り、地元の人々との交流を行ったりしながら、楽しむ余暇活動のことです。日帰りのできる 農林漁業体験や農林水産物直売所での地産地消の取組なども幅広く含みます。「グリーン・ツーリズム」という呼称が一般的ですが、千葉県では、三方を囲む海という恵まれた自然も積極的に活用し、農林と水産が一体となって推進していくという意味を含め「グリーン・ブルーツーリズム」と呼んでいます。

コワーキングスペース (p.25)

多様な職種・業種の人々が、開かれたワークスペースを共用し、それぞれの仕事をする施設です。時に利用者間の連携・交流を促す機能を有することも特徴の一つです。

コンパクトな都市づくり (p.13,p.14,p.17,p.39)

限られた資源の集中的・効率的な利用を図るため、医療・福祉、商業等の都市機能や住居を駅周辺等の拠点に誘導し、公共交通等によりこれらにアクセスできる、全ての世代が暮らしやすい都市づくりのことです。

サ行

里山・里海 (p.13,p.32)

人間活動の影響を受けた生態系が存在する低山地域や沿岸海域のことです。九十九里浜をはじめとした美しい海岸線、東京湾に残された貴重な干潟及び緑豊かな房総丘陵には、様々な動植物が生息・生育しています。

産業の受け皿 (p.12,p.17,p.18,p.37)

企業誘致等に必要となる産業用地のことをこう表現しています。これらの用地を確保することにより、地域の振興と本県の発展に寄与することを目的とした土地利用を目指していきます。

事後保全型 (p.33)

施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じることです。

循環型社会 (p.13)

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念のことです。循環型社会形成推進基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利

用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としていきます。

水源涵養 (p.32)

森林は、落葉の層や下草が豊富で、降った雨はスポンジにしみこむように、ゆっくりと土の中にしみこんで、地下水に蓄えられます。そして、少しずつ川などに流れていくことで、洪水の緩和・水資源の貯留・水質の浄化が行われていることです。

スプロール化 (p.10,p.39)

都市の急速な発展により、都市から郊外へ市街地開発が無秩序、無計画に進んでいくことです。

スマートシティ (p.2,p.30,p.35,p.40)

ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画・整備・管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える課題解決を効率的に行い、また、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域のことです。

3D都市モデル (p.35,p.40)

3次元の地図に多様な情報（建物高さ、用途等）を加え、現実の都市空間をデジタルデータ上で再現したものです。

国土交通省が主導する3D都市モデル整備・活用・オープンデータ化プロジェクトとしては、「PLATEAU（プラトー）」があります。

Society5.0 (p.7,p.35,p.41)

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、今までにない新たな価値を生み出す人間中心の社会のことです。

タ行

地域マイクログリッド (p.21,p.38)

限られた地域の中で再生可能エネルギーにより電気をつくり、電力量をコントロールし、当該地域内の電力供給を賄うことができる（エネルギーの地産地消ができる）仕組みのことです。

小さな拠点 (p.17,p.18,p.19)

ちゅうさんかん
中山間地域等において、地域住民の生活に必要な生活サービス機能（医療、買い物等）や小学校区等の一体的な日常生活圏を構成している圏域において、分散している生活サービスや地域活動をつなぐ交通手段が確保された拠点のことです。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）(p.40)

「進化したデジタル技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」という概念です。単なるデジタル化ではなく、デジタル技術の活用による新たなサービス・価値の提供等を通して、制度や組織・文化なども変革していくような取組のことです。

テレワーク (p.2,p.7,p.11,p.23)

ICT（情報通信技術）を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のことで、Tel（離れて）とWork（仕事）を組み合わせた造語です。

都市アセット (p.34)

整備されてきた道路、公園、下水道等の都市施設のうち地域の資源として既に存在しているもののことです。

都市のスポンジ化 (p.5,p.11,p.26)

都市の大きさは変化しないものの人口減少が進み、都市内に小さな敷地単位で使われない空間が時間的・空間的にランダムに生じることで、都市の密度が下がっていく現象のことです。

ナ行

二地域居住 (p.2,p.7,p.23)

主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む。）を設け、一時的ではなく、年間通して一定期間以上を過ごすことをいいます。

人間中心の社会 (p.7,p.41)

AIなどの先端技術を手段として活用することにより、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる社会のことです。

ハ行

ビッグデータ (p.40)

インターネットや現実空間から採取される大量のデータのことです。これらのデータを解析することにより、新たな価値の創出や知見の発見が可能となります。

マ行

MaaS (p.19)

Mobility as a Serviceの略です。1人1人の移動単位でのニーズに対応して、自家用車を除いた公共交通やその他の移動手段を最適に組み合わせて、一つのサービスとしてつないだ移動概念のことです。

ミクストコミュニティ (p.24)

高齢者や子育て世代などの多様な世代をつなげ、交流を図るコミュニティのことです。

ヤ行

予防保全型 (p.33)

施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じることです。

ラ行

6次産業 (p.29)

一次産業の担い手である農林漁業者が、二次産業(加工)・三次産業(流通・販売)に取り組み、生産物の高付加価値化、経営の多角化を進めることです。

リダンダンシー (p.37)

「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では自然災害等による障害発生時に一部の区間の途絶等が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワーク等を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示します。

ワ行

ワーク・ライフ・バランス (p.11)

老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態のことです。

ワーケーション (p.11,p.23)

Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ、仕事を行うことです。

おわりに

この度、千葉県では、広域的な視点から概ね30年先を見据えた都市の姿を描く、「千葉県都市づくりビジョン」を策定しました。

本ビジョンに掲げた「都市の姿」を具現化していくためには、今まで以上に市町村間及び県と市町村の相互理解を図り、連携していくことはもちろんのこと、都市づくりの主役・担い手である県民の皆さまの積極的な都市づくりへの参加も大切な要因となります。

一人ひとりが地域への愛着と都市づくりへの関心を高めてもらい、「千葉県が一番好きだ!」と言えるような都市づくりが実現するように皆さんと共に取り組んでいきたいと思います。

本ビジョンがそのための一助となるよう、広域自治体である県は、社会経済情勢の変化を適切に踏まえつつ必要に応じて、本ビジョンの見直しを行ってまいります。

今後とも、千葉県の発展に向けて、皆さまの御理解・御協力をよろしくお願いいたします。



柏の葉キャンパス駅周辺の様子



提供：南房総市
道の駅「とみうら枇杷倶楽部」と菜の花畑



提供：(公社) 千葉県観光物産協会
桜と小湊鐵道



提供：成田国際空港株式会社
成田空港第二ターミナルの様子

千葉県 県土整備部 都市整備局 都市計画課
(令和5年6月)

